

【市場展望】日本株は強基調が続く見通し

■ 日経平均株価は引き続き強含みでの推移を想定

今週の東京株式市場（8月18～22日）は堅調な展開が予想される。先週は、日経平均株価が昨年7月に付けた最高値を更新するなど、強基調の相場展開が続いた。峠を越えた国内企業の決算で、2026年3月期通期の会社計画は減益見通しが多いものの、おおむね想定内だ。米国による新たな相互関税15%が明らかとなり、国内企業業績への関税影響が見通せるようになったことで過度な懸念も和らいでいる。国内の政局は今のところ不透明感が強まる状況にはなく、積極財政が取られることになれば株式相場は上値を試しやすいだろう。海外投資家は、資産価格が継続的に上昇するインフレ型経済に移行した日本経済や自社買いにみられるガバナンス改革の動きを基本的に評価しているようだ。今後、想定外のアクシデントがない限り、日経平均株価は引き続き強含みで推移しよう。

■ ジャクソンホール会議で米利下げのヒントを得られるか

8月21～23日、米ワイオミング州において米カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」が開催される。同会議では、各国・地域の中央銀行総裁などが経済政策について議論する。8月は日米欧の中銀の金融会合が開かれなかったことから、中銀関係者による同会議での発言が注目される。パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は2024年の同会議で米労働市場の冷え込みを指摘し、今後の金融政策について「政策調整する時が来た。進むべき方向は明確であり、利下げのタイミングとペースは、今後発表されるデータ、変化する見通し、リスクのバランスによって左右されるだろう」との見解を述べ、9月に利下げに踏み出した。FRBの14日公表によれば、パウエル議長は、22日に「Economic Outlook and Framework Review（経済見通しとFRBの政策枠組みの見直し）」について講演する。昨年の会議と同様、雇用統計が下振れする中、9月会合での利下げを予告するかが焦点だ。

8月15日現在、Fedウォッチによれば、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）における0.25%の利下げ確率は約85%で、年内に0.25%ずつの利下げを2回と想定している。米利下げ再開となれば、日本株の上昇を支援することになるだろう。

（2025/8/18 大塚 俊一）



いちよし証券

【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。